

平成29年度一般会計決算概要(剰余金)

平成30年7月31日 主計簿締切り時点  
(単位:億円、単位未満切捨)

予算(補正後)

決算

歳入 歳出 歳入 歳出

前年度剰余金	4,299
公債金収入	355,546
[建設公債 72,818]	
[特例公債 282,728]	
税外収入	54,129
税 収	577,120
○ 主なもの	
・ 所 得 税	179,480
・ 消 費 税	171,380
・ 法 人 税	123,910

[歳入予算額]  
991,094

前年度からの繰越額	47,389
歳出予算額	991,094
○主なもの	
・社会保障関係費	325,363
・文教及び科学振興費	56,583
・国債費	227,077
・地方交付税交付金等	155,671
・防衛関係費	53,524
・公共事業関係費	69,721
・その他	103,152

[歳出予算現額]  
1,038,484  
(前年度からの繰越額  
を引くと991,094)

前年度剰余金	52,322
(含む繰越財源)	
公債金収入	335,545
[建設公債 72,817]	
[特例公債 262,727]	
税外収入	60,696
税 収	587,874
○ 主なもの	
・ 所 得 税	188,815
・ 消 費 税	175,138
・ 法 人 税	119,953

[収納済歳入額]  
1,036,440

42,970	翌年度への繰越額
633	平成28年度までに発生した剰余金の使用残額
14,358	歳出の不用
▲2,677	歳入の増▲減
支出済歳出額	981,156
○主なもの	
・社会保障関係費	325,210
・文教及び科学振興費	57,030
・国債費	225,208
・地方交付税交付金等	155,671
・防衛関係費	52,742
・公共事業関係費	69,116
・その他	96,176

[支出済歳出額]  
981,156  
(財政法41条剰余金を  
加えると1,036,440)

42,970	翌年度への繰越額	} 差引剰余金(財政法41条) 55,284 → 平成30年度の 歳入へ繰入れ
633	平成28年度までに発生した剰余金の使用残額	
14,358	歳出の不用	
▲2,677	歳入の増▲減	
新規発生剰余金	11,680	} 新規発生剰余金 11,680 特定財源見合い歳入等の増 ▲2,612
特定財源見合い歳入等の増	▲2,612	
差引	9,068	(注)
[参考] 29年度剰余金の内訳		
区 分	金 額	
1 収納済歳入額	1,036,440	
2 支出済歳出額	981,156	
3 財政法41条剰余金	55,284	(1-2)
4 前年度までの剰余金の使用残額	633	
5 繰越予算財源	42,970	
6 新規発生剰余金	11,680	(3-4-5)
一般分	11,654	
歳入の増▲減	▲2,703	
歳出の不用	14,358	
復興分	25	
歳入の増▲減	56	23'1・2次補正分
	▲30	23'3次補正・29'分
7 控除額(特定財源等)	2,586	
8 復興分に係る剰余金	25	
9 差 引(注)	9,068	(6-7-8)

(注)財政法6条の純剰余金は、9,068億円に復興分25億円を  
加算した9,094億円となる。